

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
良好な生活環境 の保全と創出	公害発生の予防と対策の充実	1	墓地等経営許可事務
		2	市営墓地維持管理事業
		3	佐野地区衛生施設組合参画事業
		4	公衆トイレ維持管理事業
		5	元石塚団地下水処理場解体事業
		6	土砂等の埋立て等対策事業
		7	専用水道等水道施設対策事業
		8	生活環境保全事業
		9	水道水未普及地域支援事業
		10	佐野市公害対策会議支援事業
		11	公衆浴場設備整備支援事業
		12	狂犬病予防事業

事務事業名		佐野地区衛生施設組合参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	担当部	市民生活部	担当課長名	環境政策課
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业		義務的事业			
	8030	一般	4	2	1	佐野地区衛生施設組合参画事業		実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	S37年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野地区衛生施設組合規約	事業区分	事業分類		参画事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野地区衛生施設組合の運営費等の負担金を支出する(団体運営支援)。 また、組合議会、参事会等に出席する。 佐野地区衛生施設組合は、本市・栃木市の2市(平成26年4月5日より)による一部事務組合で、し尿終末処理、斎場の運営を行っている。					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
					会議への出席回数	回	6	6	6	6
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野地区衛生施設組合					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
					組合数	組合	1	1	1	1
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
組合により衛生センターと斎場が適切に運営される。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
					衛生センター数	施設	1	1	1	1
					斎場数	施設	2	2	2	2
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
					空き地、野外焼却、飼い犬等のふん以外の近隣公害件数	件	45	50	35	49

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	264,614		266,272		255,705		251,151		320,895	
	事業費計(A)	千円	264,614		266,272		255,705		251,151		320,895	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	264,614	負担金	266,272	負担金	255,705	負担金	251,151	負担金	320,895
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間	140		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	534		382		382		382		382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	265,148		266,654		256,087		251,533		321,277	

事務事業名	佐野地区衛生施設組合参画事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和37年に一部事務組合が設立され、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年に1市2町が合併し、斎場が2施設となった。 市町合併により、現在は本市・栃木市の2市で運営している。 栃木市の斎場の整備計画や、衛生センターの汚水の共同処理の状況により、今後の組合のあり方が変わる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 組合により衛生センターおよび斎場が適切に運営されることは、良好な生活環境を維持することになるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 一部事務組合への参画事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 一部事務組合に対して負担金を支払い、組合議会等へ出席する事務のため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 一部事務組合への参画事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 2市の分賦金が定められている。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	一部事務組合が解散されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		公衆トイレ維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	政 策	1 環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2 公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	7636	一般	4	1	5	公衆トイレ維持管理事業	実施方法		一部委託			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S45年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
駅南公衆トイレ、角町公衆トイレ、唐沢山ポケットパーク公衆トイレの維持管理		・駅南公衆トイレの上下水道料、電気料、清掃委託料、建物総合損害共済保険料の支払い。 ・唐沢山ポケットパーク公衆トイレの浄化槽維持管理料、清掃委託料の支払い。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		業務委託契約数	件	3	3	2	2	2

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

公衆トイレ	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	公衆トイレ数	施設	3	3	2	2	2

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

公衆トイレの適切な管理	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	利用できる公衆トイレ数	施設	3	3	2	2	2

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	空き地、野外焼却、飼い犬等のふん以外の近隣公害件数	件	45	50	35	49	48

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円				40						
		一般財源	千円		1,180	1,184		1,238	1,175		1,175		
		事業費計(A)	千円		1,180	1,224		1,238	1,175		1,175		
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	5
				光熱水費	238	光熱水費	239	光熱水費	224	光熱水費	270	光熱水費	270
				修繕料	27	修繕料	105	修繕料	186	修繕料	53	修繕料	53
				手数料	44	手数料	28	火災保険料	1	火災保険料	2	火災保険料	2
				火災保険料	1	火災保険料	1	管理委託料	173	管理委託料	185	管理委託料	185
				管理委託料	170	管理委託料	170	清掃委託料	654	清掃委託料	660	清掃委託料	660
				清掃委託料	700	清掃委託料	681						
		正規職員従事人数	人		2	2		2	2		2		2
		のべ業務時間	時間		450	250		150	150		150		150
		人件費計(B)	千円		1,717	955		572	572		572		572
		トータルコスト(A)+(B)	千円		2,897	2,179		1,810	1,747		1,747		1,747

事務事業名	公衆トイレ維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・角町公衆トイレ 昭和45年度新設(平成30年10月廃止) ・駅南公衆トイレ 平成9年度新設 ・唐沢山ポケットパーク公衆トイレ 平成14年度県から管理受託
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	まちの駅などが設置され、事業者などもトイレの提供を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 公衆トイレを清潔な状態に保つことは、良好な生活環境を維持することになるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市または県が設置した公衆トイレであるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公衆トイレを維持管理するための事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 公衆トイレを維持管理する事業であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 誰もが利用できるようにするためのものであり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公衆トイレが廃止されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		墓地等経営許可事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意の事業・義務的事业業		義務的事业業	
									実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～	年度	根拠法令 条例等	墓地、埋葬等に関する法律 佐野市墓地、埋葬等に関する法律施行細則	事業分類		許認可・審査事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可事務を行う。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		墓地経営の許可申請の審査						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		許可申請の処理件数	件	0	1	1	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
墓地等の経営(変更、廃止)の許可申請者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		墓地等経営の許可申請件数	件	0	1	1	1	0
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 許可申請に対する許可、不許可の決定		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		許可申請に対する許可、不許可件数		0	1	1	1	0
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		空き地、野外焼却、飼い犬等のふん以外の近隣公害件数	件	45	50	35	49	48

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		1		2		2		1	
	のべ業務時間	時間	300		500		200		200		10	
	人件費計(B)	千円	1,145		1,911		763		763		38	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,145		1,911		763		763		38	

事務事業名	墓地等経営許可事務	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成12年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 墓地、埋葬等に関する法律に基づく許可事務であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 墓地等の経営の許可事務であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 墓地、埋葬等に関する法律に基づく規制の事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の人件費のみで実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	墓地、埋葬等に関する法律が改正または廃止されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		市営墓地維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	7722	一般	4	1	5	市営墓地維持管理事業		実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市営墓地条例 佐野市営墓地条例施行規則		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 多田墓地、葛生墓地の利用許可、管理手数料の徴収、水道料の支払い、清掃委託等を行う。						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						利用者の募集 利用許可 管理手数料の徴収 承継者の調査 水道料の支払い 清掃業務の委託					
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						新規募集区画数	区画	4	10	7	5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 墓地利用者 ② 墓地						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						墓地利用許可者数	人	481	483	485	485
						墓地区画数	区画	488	488	488	488
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
墓地の利用者が、市の許可した区画を利用できるよう、墓地を管理する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						新規利用許可区画数	区画	4	8	5	5
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						空き地、野外焼却、飼い犬等のふん以外の近隣公害件数	件	45	50	35	49

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,153		1,331		1,038		1,755		1,755	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,153		1,331		1,038		1,755		1,755	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	13	消耗品費	10	消耗品費	20	消耗品費	20
			光熱水費	63	光熱水費	63	光熱水費	63	光熱水費	75	光熱水費	75
			修繕料	308	修繕料	8	修繕料	0	修繕料	330	修繕料	330
			手数料	6	手数料	5	手数料	5	手数料	8	手数料	8
			清掃委託料	776	業務委託料	345	業務委託料	97	業務委託料	330	業務委託料	330
					清掃委託料	772	清掃委託料	863	清掃委託料	992	清掃委託料	992
					還付金	125						
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	763		764		763		763		763	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,916		2,095		1,801		2,518		2,518	

事務事業名	市営墓地維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	狭隘な場所にある同和地区の墓地の改善のため、昭和53年度から55年度にかけて、旧田沼町、旧葛生町が墓地の整備を行った。その後、両町とも単独事業で墓地を拡張し、公募を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	利用許可の承継が行われなかったり、承継者が不明であったりする事例が発生している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 関係法令に基づき墓地を管理することは、生活環境の保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営墓地を管理する事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営墓地を管理する事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市営墓地を管理する事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 条例に基づき、使用料と手数料を徴収しており、受益者負担は適正である。 使用料と手数料を事業費に充当して事業を実施している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市営墓地を廃止すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		元石塚団地下水処理場解体事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁	
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			新規事業
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业業			任意の事業		
	7762	一般	4	1	6	元石塚団地下水処理場解体事業		実施方法			一部委託		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和元年度～令和2年度			根拠法令 条例等	建築基準法	事業分類			施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト			該当なし		
								市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
			・当該施設の解体工事の実施に要する費用の積算ため、予算に設計委託料を計上し、解体費用の積算を行った。 ・解体工事に伴う届出について、関係機関と打合せを行った。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			解体工事が必要な施設数	施設	-	-	3	3	-	
			解体工事が必要なブロック塀数	箇所	-	-	1	1	-	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
解体工事が必要な施設			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			解体工事が必要な施設数	施設	-	-	3	3	-	
			解体工事が必要なブロック塀	箇所	-	-	1	1	-	
目的	③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	地震による倒壊被害を防止することができる			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
				解体工事が完了した施設の割合	%	-	-	0.0	100.0	-
	④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
	所管施設が適切に管理され、安全で安心な施設を維持することができる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
				施設の瑕疵による事故発生件数	件	-	-	0	0	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,393		76,395			
	事業費計(A)	千円	0		0		1,393		76,395		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							設計委託料	1,393	工事請負費	76,395		
	正規職員従事人数	人					1		1			
	のべ業務時間	時間					720		720			
	人件費計(B)	千円	0		0		2,747		2,747		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		4,140		79,142		0	

事務事業名	元石塚団地下水処理場解体事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、ブロック塀等の倒壊被害を受け、所管施設を確認したところ、老朽化した元下水施設やブロック塀が危険な状態であることが判明したため、当該建屋及びブロック塀を解体するものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀等の倒壊被害が新聞やテレビ等で大きく取り上げられ、社会的に関心が高まったことから、施設の解体が必要であると思われたため。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 この事務事業の目的は、市有施設である建屋やブロック塀の倒壊による事故を防止するために実施するものであり、安全で安心な施設を維持することができることから、効率的な行政運営に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市有施設の維持管理は、市が行うものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 老朽化した建屋やブロック塀を解体することにより、地震による倒壊事故を未然に防止することができる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 老朽化した建屋やブロック塀を解体することにより、安全で案品施設の維持管理が可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 解体工事に要する費用を積算するため、既に、設計委託を発注済である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市有施設において受益者は特定されず、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	老朽化した建屋及びブロック塀の解体工事が実施され、安全で安心な施設管理が可能になれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		水道水未普及地域支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1 環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	2 公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	7658	一般	4	1	5	水道水未普及地域支援事業	実施方法		直営		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R元年度～R3年度	根拠法令 条例等	家庭用浄水器設置補助金交付要綱 佐野市補助金等交付規則		事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 水道水未普及地域に対し、健全な生活を行うために、安全な水を確保する必要があることから、地域住民の健康を維持するために必要な浄水器具の設置費用について補助を行う。 ただし、令和2年度以降については、申請件数の状況により次年度に繰り越し、3年間で終了とする。 【対象地域・件数】 1)対象地域:市上水道給水区域以外の区域 2)件数:126世帯(秋山町119世帯、大金町7世帯) 【補助内容】 1)対象:未普及対象区域内の世帯の方 2)補助:浄水器具の設置に対する補助 ①補助率…購入設置費の1/3 ②上 限…50,000円 3)期間:令和元年度～令和3年度		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		補助申請件数	件	-	-	0	100	100
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
未普及地域内の世帯の方		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		未普及世帯数	世帯	-	-	26	100	100
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
健全な生活を行い、健康を維持する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		補助申請件数	件	-	-	0	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
良好な生活環境が維持されている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		補助申請件数/未普及世帯数	%	-	-	0	100.0	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					0		5,000		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		5,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	0	補助金	5,000		
人件費	正規職員従事人数	人					1		1		1	
	のべ業務時間	時間					70		270		270	
	人件費計(B)	千円	0		0		267		1,030		1,030	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		267		6,030		1,030	

事務事業名	水道水未普及地域支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道水未普及地域の住民に対し、良好な生活環境の保全と安全な水の確保を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化が進む中で、補助対象世帯の減少が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	旧葛生町時代からの案件であり、未普及地域の町会や議会において質問・要望などがあり、事業実施が望まれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 安全な水を確保・供給することにより、地域住民の健康維持が可能となるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 上水道給水区域以外の地域であり、安全な水を確保するには市が行うことが妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 良好な生活環境の維持をするためには、生活に不可欠である安全な水の確保が重要であることから、浄水器具の設置費用の補助をすることは妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 対象となる未普及地域の世帯に対し、PRの強化を図ることにより、事業の推進を図ることができる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 浄水器具の設置に係る工事費用の一部を補助するものであり、補助対象者も工事費用を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	安全な水を確保するための補助事業であることから、補助対象者の考え方も考慮し、早急に対処しなければならないため3年間の補助実施期間とする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
①対象地域への周知・PRの徹底				
②飲用水の安定確保に向けた支援策の検討				
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上		①②	
	維持			×
	低下		×	×

事務事業名		佐野市公害対策会議支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1 環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2 良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2 公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	7738	一般	4	1	6	佐野市公害対策会議支援事業	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
粉じん公害を未然に防止し、市民の健康と良好な生活環境の保全のために、市民、国、県、市及び事業者で組織する「佐野市公害対策会議(以下公害対策会議)」に対し交付金を交付し支援する。		・公害対策会議に交付金を交付するとともに、当会議の事務局として運営に協力した。 【公害対策会議の活動】 7月 会議の開催(総会) ※令和元年東日本台風(台風第19号)及び新型コロナ拡大防止のため、視察研修、粉じん発生施設への立入調査及び指導の事業は中止となった。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		公害対策会議の実施事業数	事業	3	4	1	3	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
公害対策会議		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		公害対策会議の実施事業数	団体	1	1	1	1	1	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
	公害対策会議が実施する粉じん対策活動を支援する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			公害対策会議の実施事業数	事業	3	4	1	3	3
④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
良好な生活環境が維持されている		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		公害苦情件数	件	194	195	155	235	232	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		282		276		270		264		270
		事業費計(A)	千円		282		276		270		264		270
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	282	交付金	276	交付金	270	交付金	264	交付金	270
	人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	時間		90		90		30		90		90
		人件費計(B)	千円		343		344		114		343		343
		トータルコスト(A)+(B)	千円		625		620		384		607		613

事務事業名	佐野市公害対策会議支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年7月に、旧葛生町で粉じん対策のため、「葛生町公害対策会議」が設立され、合併後「佐野市公害対策会議」として承継された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	粉じん量である降下ばいじん量は、事業開始当初より大きく下がっており、近年は横ばい状態にあり、事業所での対策は一定の効果が表れている。道路粉じんについては、改善を必要としている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	関係事業所との連携を強化し、実施事業の見直しを実施することにより、補助金の削減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 公害対策会議に対し支援を行うことは、粉じんによる大気汚染の防止につながるものであるが、降下ばいじんの測定結果が長年安定していることから、公害対策会議の在り方の見直しも必要であると思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公害対策会議は、粉じんによる大気汚染の防止に結びつく事業を実施しているところであるが、降下ばいじんの測定結果も安定していることから、公害対策会議の在り方の見直しをする必要があると思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 交付金を公害対策会議に交付し、葛生地区の粉じん対策を行うことであり、一定の効果があると見受けられることから、公害対策会議の在り方を見直す必要があると思われる。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事業所等と連携し、葛生地区における大気汚染対策を講じているところであるが、一定の効果が得られていると考えられることから、公害対策会議の在り方を見直す必要があると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 補助金等検討委員会による見直し提言に基づき、計画的に減縮している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、良好な生活環境を保全するための団体の活動を支援するものであり、受益者負担を求める性質の事務ではないが、一定の効果が見受けられることから、公害対策会議の在り方のも直しが必要であると思われる。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
葛生地区における降下ばいじん量が、低数値で安定した状態を継続して維持できる状況になったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(コストの見直し)	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td>①②</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト				削減	維持	増加	向上	①②			維持			×	低下		×	×	
	コスト																						
	削減		維持	増加																			
向上	①②																						
維持				×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
①補助金の見直し																							
②実施事業の見直し																							

事務事業名		公衆浴場設備整備支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
						担当組織	担当部	担当課	
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			担当係	市民生活部	環境政策課	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり				環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	施策	2	良好な生活環境の保全と創出			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分		市単独事業・国県補助事業	
						任意の事業・義務的事业業		市単独事業	
						実施方法		直営	
						事業分類		支援事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～	年度	根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし	
					佐野市公衆浴場設備整備費補助金交付要綱	市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
物価統制令の適用を受ける公衆浴場設備の新設、修繕に対し、補助金を交付する。		・申請のあった公衆浴場に補助金を交付する。(当初予算計上はせず、補正で対応する。)						
		・令和元年度は補助金の申請はなかった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		補助を行った公衆浴場の数	軒	0	0	0	0	0

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

物価統制令の適用を受ける公衆浴場	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	物価統制令の適用を受ける公衆浴場の数	軒	1	1	0	1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

公衆浴場の基幹設備の整備または改善を支援し、公衆浴場の確保、公衆衛生の向上を図る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	基幹設備を整備・改善した公衆浴場の数	軒	0	0	0	0	0

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

良好な生活環境が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	公害苦情件数	件	194	195	155	235	232

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		38		38	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38		38		38		38		38	

事務事業名	公衆浴場設備整備支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年に県が公衆浴場の確保のため、公衆浴場の補助制度を創設したことから、本市においても補助制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	補助対象となる公衆浴場の経営は、困難になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	公衆浴場の経営者からは、補助制度がなくなると、ますます経営が困難になるとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 物価統制令の適用を受ける公衆浴場の基幹設備の整備、改善を支援し、公衆衛生の向上を図るものであり、精査k体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公衆浴場の利用者は減少しているものの、依然として需要があり、公衆衛生の観点から市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公衆浴場を確保し、公衆衛生の向上を図るものであり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市内に補助対象となる公衆浴場は1軒となり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公衆浴場に対して補助を行っているが、公衆浴場の利用者が受益者となるため、受益者を特定することはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県が補助制度を廃止すれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		土砂等の埋立て等対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	7733	一般	4	1	6	土砂等の埋立て等対策事業		実施方法		直営		
	事業計画	単年度繰返し	事業期間	H12年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市土砂等の埋立て等による 土壌の汚染及び災害の発生の 防止に関する条例		リーディングプロジェクト		該当なし
							事業分類		許認可・審査事務			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 土砂等の埋め立て等による土壌の汚染と崩落や流失等による災害を未然に防止するため、許可、届出や無届行為の指導などを実施する。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		・土砂等の埋め立て等に関する許可を要する行為に係る、相談、許認可、完了検査などを実施した。 ⇒特定事業許可(2件)、特定事業許可変更(1件)、届出受理(10件) ・規模未満(500㎡)の土砂等の埋め立て等の行為に係る相談や現地の確認を実施した。 ・無断での土砂等の埋め立て等の行為の監視パトロールを実施した。(随時) ・無届による土砂等の埋め立て等の行為者に対し、口頭による指導を行った。 ※案件により、県と協力し、現地確認や指導を行った。						
			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		埋立件数	件	39	31	18	31	31

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

土砂の埋め立て行為者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	許可件数	件	8	6	3	6	6

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

土砂の埋め立て行為による土壌の汚染と災害の防止	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	汚染及び災害の発生	件	0	0	0	0	0

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

良好な生活環境が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	河川・地下水の環境基準達成率	%	98.4	99.0	99.4	99.5	99.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	15		0		0		276		276	
	一般財源	千円					0					
	事業費計(A)	千円	15		0		0		276		276	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	15	報償金	0	報償金	0	報償金	31	報償金	31
			手数料	0	手数料	0	手数料	0	手数料	245	手数料	245
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	720		720		720		720		720	
	人件費計(B)	千円	2,748		2,751		2,747		2,747		2,747	
トータルコスト(A)+(B)			2,763		2,751		2,747		3,023		3,023	

事務事業名	土砂等の埋立て等対策事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	土砂の埋め立てによる土壌汚染への懸念から、栃木県において条例が制定されたのを受け、市においても平成12年に条例を制定し実施しているものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	許可制度も十分に認知され、適正な埋め立て行為が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からの通報に対し、条例に基づき立入り調査を実施しているので、安心できるとの評価がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 良好な生活環境の保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の条例に基づく許認可、指導監督である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 条例により対象等は限定されている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 相談業務以外にもパトロール等を実施し、無届行為の未然防止を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 審査、パトロール等人的対応が中心である。 事業費は、土壌構造検討委員と土壌分析に係る費用のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 環境汚染や災害の未然防止のための規制であり、受益者は存在しない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	「佐野市土砂等の埋め立て等による土壌の汚染及び災害の発生に関する条例」に基づき、常に対応しなくてはならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			コスト					
			削減 維持 増加					
成果	向上		①②					
	維持			×				
	低下		×	×				
①監視パトロールの強化 ②県及び関係機関との連携								

事務事業名		専用水道等水道施設対策事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり							担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁	
	政 策	1 環境にやさしいまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	2 良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	2 公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	7653	一般	4	1	5	専用水道等水道施設対策事業			実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～	年度	根拠法令 条例等	水道法、佐野市専用水道事務取扱規則、栃木県小規模水道条例	事業分類		許認可・審査事務				
							リーディングプロジェクト		該当なし				
							市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	・各種届出(専用水道水道技術管理者変更届出、記載事項変更届出、管理者届出等)の受理を行った。 【施設数】 専用水道 7箇所 簡易専用水道 167箇所 小規模水道 23箇所 合計197箇所 ・令和元年東日本台風(台風第19号)及び新型コロナ拡大防止のため、水道施設への立入調査を実施することができなかった。 ・水道統計調査等について実施した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	各種届出の受理	件	1	2	3	2	2
	水道施設立入検査	件	12	8	0	8	8

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

水道施設(専用水道施設、小規模水道施設、簡易専用水道施設)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	専用水道施設数	施設	7	7	7	7	7
	小規模水道施設	施設	23	23	23	23	23
	簡易専用水道施設	施設	165	166	167	166	166

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的 専用水道及び小規模水道の適正な布設及び管理、並びに簡易専用水道施設の適正な管理	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	給水停止命令件数	件	0	0	0	0	0

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

良好な生活環境が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	河川・地下水の環境基準達成率	%	98.4	99.0	99.4	99.5	99.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		5		0		5		5	
	事業費計(A)	千円	0		5		0		5		5	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	5
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	60		60		60		60		60	
	人件費計(B)	千円	229		229		229		229		229	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	229		234		229		234		234	

事務事業名	専用水道等水道施設対策事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年4月に水道法及び栃木県小規模水道条例の一部の事務が市に権限移譲されたことにより、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 水道施設の布設及び管理を適正なものとするにより、良好な生活環境が維持できるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法令に基づく事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 水道施設の適正な管理を維持するための事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 水道施設の適正な管理を維持するための事業であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 法令に基づく事務事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	専用水道、簡易専用水道、小規模水道の施設がすべて廃止されれば、終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		生活環境保全事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁	
	政 策	1 環境にやさしいまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2 良好な生活環境の保全と創出						実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	2 公害発生の予防と対策の充実						市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7761	一般	4	1	6	生活環境保全事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S56年度～		年度	根拠法令 条例等	騒音規制法、振動規制法 佐野市きれいなまちづくり条例		リーディングプロジェクト		該当なし
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

典型7公害(水質汚濁、大気汚染、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下)の苦情に対する事業所への指導と空き地苦情に対する管理者への指導、監督等を実施する。
また、市に係る公害としての騒音、振動及び悪臭に係る測定等を実施する。
更に、福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射能による空間放射線量の測定等を実施する。

・公害苦情や空き地苦情が発生した場合には、現地確認を行い、行為者に対し指導を行った。
⇒公害苦情件数 65件 空き地苦情件数 89件 犬のふん害苦情件数 1件
・特定外来生物(クビアカツヤカミギリ)の拡大防止を図るため、県等主催による研修会に出席した。また、発生が確認された場合には、拡散の防止対策や駆除方法について指導を行った。 ⇒発生件数 559件
・環境騒音(振動)に係る測定を実施した。
⇒測定箇所 6地点(佐野地区2地点、田沼地区2地点、葛生地区2地点)
⇒測定結果 環境基準達成…6地点、環境基準未達成…0地点
・空間放射線の測定を定期的に実施し、結果を市HPIに掲載した。(結果⇒基準値以下であった)

令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)

活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
道路等騒音の測定	件	7	5	6	5	5
典型7公害苦情の発生件数	件	77	86	65	88	86
空き地の苦情件数	件	117	102	89	133	132

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民の安心安全な生活

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市民人口	人	120,018	119,348	118,450	118,450	118,450

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

環境基準を満足させる

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
道路に面しない地域の環境騒音に係る環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

良好な生活環境が維持されている

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
公害苦情件数	件	194	195	155	235	232

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	216		428							
	一般財源	千円	0		0		417		655		840	
	事業費計(A)	千円	216		428		417		655		840	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	7	報償費	6	報償費	6	報償費	7	報償費	7
			旅費	0	旅費	0	旅費	0	旅費	5	旅費	5
			需用費	136	需用費	190	需用費	336	需用費	388	需用費	569
			役務費	73	役務費	109	役務費	61	役務費	255	役務費	259
			委託料		委託料	115	補償、補填及び賠償金	14				
			公課費		公課費	8						
	人件費	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	3,200		3,200		3,200		3,200		3,200	
	人件費計(B)	千円	12,211		12,227		12,208		12,208		12,208	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,427		12,655		12,625		12,863		13,048	

事務事業名	生活環境保全事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の制定により市の事務として実施している。 また、福島第1、第2原子力発電所の事故を受け、空間放射線のモニタリングを実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法規制により、特定事業所等の改善は図られ、規制基準等はほぼ遵守されている。 法に抵触しなくても、不快に感ずる市民からの苦情が多数ある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	より快適な環境を求める住民と、法規制の基準以上の対策に取り組もうとする事業者の姿がある。 自主的に周辺環境に配慮する事業場が増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	空間放射線モニタリング回数の検討を行ったが、継続して実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 良好な生活環境の保全に直結している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法律や条例による規制であるので、測定及び指導監督等は、市において実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 見直しの必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 きれいなまちづくり推進条例が施行され、条例の内容の周知等により、成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 苦情対応が主なものとなり、人的対応が中心となる。 事業費は、測定機器の校正等の必要最低限のものなので、削減は難しいが、モニタリング回数の検討により、業務時間の縮減は可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公害等の被害対応、未然防止を目的としており、被害者の救済、発生防止のためのものであり、受益者は存在しない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	環境基本法、公害関係法令及びきれいなまちづくり推進条例等により実施しているので、常に対応しなくてはならない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(コストの見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>①②</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上	①②			維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上	①②																													
	維持			×																											
	低下		×	×																											
①空間放射線線モニタリング回数の検討																															
②空間放射線モニタリング測定箇所の検討																															

事務事業名		狂犬病予防事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	政 策	1	環境にやさしいまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	良好な生活環境の保全と創出							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	2	公害発生の予防と対策の充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	7690	一般	4	1	5	狂犬病予防事業		実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	狂犬病予防法		事業分類		健診・予防事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。また、犬の正しい飼い方の啓発を行うことにより、人と動物の調和のとれた地域社会の実現を目的とする。 事業内容は、狂犬病予防注射時及び窓口での注射済票の交付、犬の鑑札の交付。			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
			・飼い犬の新規登録の受付、鑑札の交付を行った。 ⇒新規登録件数(314件) ・狂犬病予防集団注射の案内・受付、注射済票の交付を行った。 ⇒狂犬病集合注射案内枚数(8,502枚) ⇒受付、注射済証の発行(発行枚数 4,089枚) ・「動物愛護週間(9/20～9/26)」や「正しい犬の飼い方強調月間(10月)」、「広報さの」により、犬の適正な飼養等の啓発を行った。 ・「正しい猫の飼い方推進月間(2/1～2/28)」に合わせ、市HPに掲載し啓発を行った。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			飼い犬の登録	件	6,524	6,389	6,366	6,366	6,366	
			予防注射数	頭	4,347	4,265	4,089	4,089	4,089	
目 的	② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
	飼い犬		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			飼い犬の数	頭	6,524	6,389	6,366	6,366	6,366	
	③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	狂犬病の感染防止 狂犬病予防注射を受けさせる		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			狂犬病の犬の数/登録している犬の数	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			予防注射数/登録している犬の数	%	67	70	64	70	70	
	④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
	良好な生活環境が維持されている		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			飼い犬等のふんに関する苦情件数	件	8	7	1	14	14	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		1,578	1,612		1,555	3,064		2,082		
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円		1,578	1,612		1,555	3,064		2,082		
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				消耗品費	306	消耗品費	301	消耗品費	289	消耗品費	356	消耗品費	350
				通信運搬費	443	通信運搬費	514	通信運搬費	483	通信運搬費	620	通信運搬費	620
				保守委託料	65	保守委託料	65	保守委託料	66	業務委託料	649	保守委託料	66
				徴収委託料	764	徴収委託料	732	徴収委託料	717	保守委託料	66	徴収委託料	1,046
										徴収委託料	960		
										機械器具費	413		
		人件費	人		4	4		4	4		4		4
		のべ業務時間	時間		500	500		500	500		500		500
		人件費計(B)	千円		1,908	1,911		1,908	1,908		1,908		1,908
		トータルコスト(A)+(B)	千円		3,486	3,523		3,463	4,972		3,990		

事務事業名	狂犬病予防事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	狂犬病の発生とまん延を防ぐため、昭和25年に狂犬病予防法が施行され、犬の登録や予防接種が行われるようになったと思われるが、市がそれらの事業に対する権限移譲等をどの時点で受け、いつから行っているかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成19年度、輸入感染により2名死亡。国内では昭和31年以降発生していない。室内でのみ犬を飼う人が増加し、登録や注射の必要性を認識していない人が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・狂犬病に対する市民の意識は低い。 ・H30.9月議会、H31.2月議会において、「犬猫の去勢・不妊に関する陳情書」が提出され、採択された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・広報紙への集合注射の記事の掲載や案内はがきの送付を行い、狂犬病予防注射の接種率の向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	飼い主への狂犬病予防注射で、狂犬病の発生とまん延を防止することは、良好な生活環境を維持することになるため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	登録と注射済票の交付は、狂犬病予防法に基づき、市に義務付けられているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	飼い主は、登録と狂犬病予防注射の接種が法律で義務付けられているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市における狂犬病予防注射接種率は、平成29年度は67%であったが、平成30年度は70%であった。予防注射の啓発と集合注射の周知を行うことができれば、接種率を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	飼い主は、犬の登録、狂犬病予防注射済票交付の手数料を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	狂犬病ウィルスが撲滅され、狂犬病予防法が改正または廃止されれば、終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			
①狂犬病予防注射の周知			
②狂犬病予防注射の接種率の向上			